

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					3550	生涯学習支援事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
		中事業番号		1153								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.5 3.6 3.7 3.8 3.9 4.7 13.1 13.3	○	6-3		○					・「生涯学習きらめきバンク」を設置し、市ウェブサイト で情報を提供する。「市政きらめき出前講座」として、市 職員がいつでもどこでも講師として出向く。 ・主に高校生を対象とした多様な学習の場を提供する。	・生涯学習の情報と市政の学習機会を提供することによって、市 民の生涯学習の機会の確保を図る。 ・学習・交流・活躍の場を創出し、郡山の次世代を担う人材を育 成する。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成 8 年度に郡山市職員若手政策研究会から「生涯学習きらめきバン ク」及び「市政きらめき出前講座」の提案を受けたことにより開始し た。	・人々のライフスタイルの多様化や情報化社会の到来等による、学習ニーズが多 様化している。さらに、人生100年時代に対応した生涯学習環境の充実が求めら れている。 ・中央公民館や中央図書館の学習スペースの利用状況については、高校生、大学 生などの利用者が増加傾向にある。また、「みなさんの声」で「学習できるス ペースが足りないので増やしてほしい」「勉強する環境が少なすぎる」などの要 望がある。	・市民の学習ニーズが多様化していることや、市民参画による市政運営を行う上で市民 の市政への理解を啓発する必要性から、当該事業の必要性はますます高まっている。ま た、ライフスタイルの多様化から、「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境の整 備」が必要となってくる。 ・中央公民館や中央図書館などの学習スペース利用者の増加が予想され、増設や多様な 学びの場の提供が必要となってくる。	・多岐にわたる市の事業内容や幅広い分野での学習内容に受講ニーズがある。 ・高校生や大学生などからの学習スペースの利用ニーズ及び拡充要望がある。

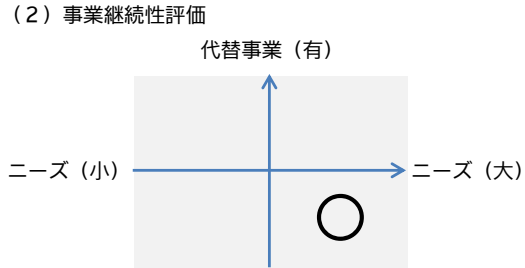
2 事業進捗等（指標等推移）

			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	生涯学習きらめきバンク登録件数	件	300	161	300	176	300	155	300		300		300			
活動指標②	市政きらめき出前講座申込件数（R5～）	件	300	299	300	365	300	414	300		300		300			
活動指標③	学習スペース実施日数	日			300	210	300	220	300		300		300			
成果指標①	生涯学習きらめきバンク「達人先生」活動件数	件	3,000	965	3,000	784	3,000	1,009	3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	市政きらめき出前講座受講者数	人	12,000	10,492	12,000	13,095	12,000	17,556	12,000		12,000		12,000		12,000	12,000
成果指標③	学習スペース利用者延べ人数	人		9,000		4,816	12,000	1,629	12,000		12,000		12,000			9,000
単位コスト（総コストから算出）	出前講座受講者 1 人あたりのコスト	千円		0.6		1.2		0.7	0.5		0.5		0.5			
単位コスト（所要一般財源から算出）	出前講座受講者 1 人あたりのコスト	千円		0.6		1.2		0.7	0.5		0.5		0.5			
事業費		千円		77		5,359		1,876	5,501		5,501		5,501			
人件費		千円		5,734		10,123		11,126	5,734		5,734		5,734			
歳出計（総事業費）		千円		5,811		15,482		13,002	11,235		11,235		11,235	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,811		15,482		13,002	11,235		11,235		11,235	0		
歳入計		千円		5,811		15,482		13,002	11,235		11,235		11,235	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・生涯学習きらめきバンク登録件数は、高齢化等の影響があり減少した。 ・市政きらめき出前講座申込件数は新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、順調に増加し計画 を達成している。 ・学習スペースの実施日数は計画には届いていないが、前年度より多い220日実施することがで きた。	・生涯学習きらめきバンク「達人先生」の活動件数は、郡山市まなびLINEによる紹介などにより 増加している。 ・市政きらめき出前講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、順調に増加し 計画を達成している。 ・学習スペースの利用者は、事業を開始した 6 月及び 7 月で開放日数が少なかったこと（１ 0 日程度）及び交流イベント等の減少などにより減少した。	【事業費】 学習スペース（広域圏高校生の学びの広場事業）の事 業費が減少したことから、事業費が減少した。 ※当該事業費1,853千円の80%が特別交付税措置 【人件費】 市政きらめき出前講座申込件数が増加したことから、 人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標 （活動達成度）		4
5 成果指標 （目的達成度）		3



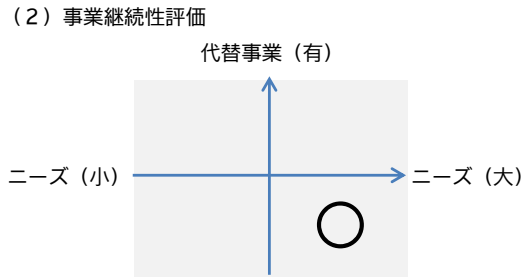
継続	一次評価コメント
継続	きらめきバンクの登録者数は講師の高齢化等に伴い減少傾向にあり、活動状況の アンケートを実施し、講師の現状を調査したところである。引き続き公民館での 講師登録案内のほか、まなびLINEや生涯学習ポータルサイトなどの SNS を積極 的に活用し登録者数の増加を図っていくほか、市内中学校における部活動の地域 展開での講師活用も検討していく。出前講座に関しては、オンライン開催などの 方法による実施を継続するとともに、まなびLINE等を活用した広報を行い積極的 に P R していく。学習スペースについては、市民ニーズに応えるため可能な限り 開放するとともに、選ばれるまち推進課、ダイバーシティ推進課、産業雇用政策 課等と連携した交流イベントを通した利用者の掘り起こしを行い、更なる活性化 を図っていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス （会議レス）
			○		

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標 （活動達成度）		4
5 成果指標 （目的達成度）		3



改善	二次評価コメント
改善	令和 7 年度は「市政きらめき出前講座」は計画を大幅に超える実績を上 げており、極めて好調である。一方で、「生涯学習きらめきバンク」は登 録・活動件数が低迷しているものの、「達人先生」という市民の知見は貴 重な財産であり、その活動の価値や魅力を積極的に発信し、認知度向上と 利用促進を図ることで、更なる価値向上が期待できる。 また、「学習スペース」は、第 4 期郡山市教育振興計画の重点事業とし て、若者から「選ばれるまち」を創出するための重要な拠点であることか ら、今後はさらに関係部署と連携し、交流イベントの開催などを積極的に 活用しながら、拡充して事業を実施する。

（参考）令和 7 年度カイゼンのための行動計画
（1）具体的なカイゼン策 ・活動件数が減少している要因を調査するため、活動継続の有無や活動回数の減少理由 などについてアンケート調査を実施する。また、民間企業やYouTube等 S N S 上での代替 事業の有無を調査し、それぞれの調査結果を参考に事業の廃止も検討する。 （2）カイゼンの明確な時期 ・令和 7 年 9 月以降、代替事業の有無を調査する。 ・令和 8 年 1 月～ 2 月にアンケート調査を実施する。 （3）カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・生涯学習課 → アンケート調査 ・各公民館 → 講師等への声掛け ・広聴広報課 → SNS での広報

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					4050	家庭教育充実事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1152								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1 5.1		3-1						○	家庭教育の学習機会を提供する。1 家庭教育学習会を開催する。2 家庭教育講演会を開催する。3 就学前子育て講座を市内全市立小学校の就学前健康診断または入学説明会の際に開催する。4 企業を支える親学び講座を開催する。5 子育て応援事業を開催する。	家庭教育に関する学習の機会と情報を提供することによって、保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成や子どもたちを取り巻く環境の改善を促進する。	
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
家庭教育学級は、昭和 4 0 年代に開始し、昭和 5 7 年に全小・中学校に開設した。家庭教育学級の活性化を目的に、家庭教育学習会を実施するようになった。平成 1 3 年の社会教育法改正により、教育委員会事務として家庭教育に関する事務が明記され、就学前子育て講座の実施につながった。また、平成 1 8 年の教育基本法の改正により、家庭教育の支援が自治体の責務となった。		核家族化や地域社会との結びつきの希薄化等により、子育てについて悩みを抱える親が多くなっており、家庭教育の学習機会の提供や情報の提供に努めている。		社会全体の規範意識の低下や家族や地域についての価値観の問題など、子どもを取り巻く環境は依然厳しいと思われ、家庭教育の支援はますます重要となってくる。		市民のライフスタイルの多様化により、開催日時・場所等参加しやすい環境づくりが求められている。また、子どもの様々なトラブルからの安全確保、食育、職業意識など家庭教育の現代的な課題への学習ニーズが増加傾向にある。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の中小学生以下の子どもを持つ家族	世帯		12,000		12,000		12,000								
活動指標①	家庭教育各種講座実施回数（R5まで）/家庭教育各種講座情報提供数（動画配信等）（R6～）	回	660	133	75	66	75	69	75		75		75			
活動指標②	学級数（R5まで）	学級	76	76												
活動指標③																
成果指標①	市民対象講演会への参加人数	人	3,000	2,645	3,000	2,558	3,000	2,402	3,000		3,000		3,000		3,000	3,000
成果指標②	家庭教育学級参加者数（のべ）（R5まで）/動画延べ視聴者数（R6～）	人	17,000	2,192	400	1,692	400	2,772	400		400		400		17,000	400
成果指標③	全事業のべ参加者数（R5まで）	人	20,000	4,837											20,000	
単位コスト（総コストから算出）	参加者 1 人あたりのコスト	千円		1.7		2.3		1.8	2.4		2.4		2.4			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者 1 人あたりのコスト	千円		1.6		2.2		1.8	2.6		2.6		2.6			
事業費		千円		2,001		1,625		1,104	2,485		2,485		2,485			
人件費		千円		6,267		8,078		8,342	6,267		6,267		6,267			
歳出計（総事業費）		千円		8,268		9,703		9,446	8,752		8,752		8,752	0		
国・県支出金		千円		504		541		367	628		628		628			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,764		9,162		9,079	8,124		8,124		8,124	0		
歳入計		千円		8,268		9,703		9,446	8,752		8,752		8,752	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・家庭教育各種講座情報提供数は、子育て応援カレンダーや企業親学び講座の廃止等により、実施数が減少したことから、目標に届いていない。		・市民対象講演会への参加人数は就学前子育て講座の対象予定数の減少等に伴い減少している。 ・子育て関係動画を 4 本作成し動画を YouTube にアップした。計 16 本の動画が公開されており、前年度より多い 2,772 回再生され、多くの方に手軽で効率的に家庭教育に関する情報を提供している。		【事業費】 子育て応援カレンダーの廃止により、事業費が減少した。 【人件費】 動画作成（編集）に要する業務が増加したことから、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
代替事業（有）			

継続	一次評価コメント
家庭教育及び地域の教育力の向上が必要とされていることから、今後もオンライン講座やSNSを活用した情報提供などを積極的に推進していく。また、合同学習会実施時には基調講演のほか、5つの分科会を開催し参加者がワークショップを行い子育てに関する意見交換等を行った。さらに、子育て関係動画を作成し、新たに 4 本の動画を YouTube にアップした。今後も家庭教育に関する支援や環境整備を推進していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
代替事業（有）			
代替事業（無）			

継続	二次評価コメント
令和 7 年度は家庭教育各種講座の情報提供を 69 回、市民対象講演会には 2,402 人が参加した。また、YouTube 動画の再生回数は 2,772 回と、前年度比で 1,000 回以上増加し、デジタル活用による情報提供が効果を上げている。 一方で、動画作成業務の増加で事業に要する人件費が増加傾向にある。子育て応援カレンダーの廃止など事業費抑制のための取組を行っているが、さらなる事務の効率化に留意する必要がある。 家庭教育支援の重要性は依然として高く、家庭環境改善や子どもの健全な育成に寄与するためにも、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画	

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					4230	ハタチのつどい開催事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要			中事業番号		1155									所属コード	513000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		17.17									式典とアトラクションを実施する。記念品を配布する。対象者と年齢の近い方々で企画委員を組織し、つどいの企画・立案に参加してもらう。	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする20歳の青年を祝い励ますとともに、互いに祝福しあい、夢と希望を語り合うつどいの場として郡山市ハタチのつどいを開催する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち														

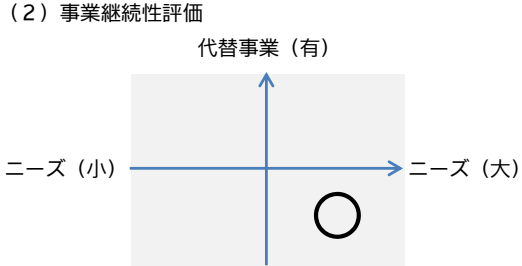
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
国民の祝日に関する法律の施行に伴い、成人を迎える青少年に対して、大人としての自覚と社会の一員としての意識啓発を図るための場が求められている。		令和 4 年 4 月 1 日から民法改正により成人年齢が20歳から18歳に引き下げとなったが、飲酒や喫煙、公営競技の投票権購入などすべての年齢制限がなくなる区切りが20歳である。社会人としての自覚や責任を促す機会として、ライフスタイルの変化に対応した内容の充実が求められている。		社会情勢の変化による燃料価格高騰や2050年カーボンゼロ達成に向け、事業実施における省エネルギー化が必要不可欠となっている。また、市内の若年層の環境に対する意識が高まっており、実施手法や配布物についても対象世代のニーズや社会課題に対応していく必要がある。		式典本来の意味合いが伝わるよう、プログラム構成や会場設営について、より参加者の視点に立った内容となるよう要望されている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	対象者数	人		3,628		3,309		3,224								
活動指標①	参加人数	人	2,700	2,604	2,700	2,402	2,700	2,388	2,700		2,700		2,700			
活動指標②	企画委員数（R4まで）	人														
活動指標③																
成果指標①	参加率	%	75	72	75	73	75	74	75		75		75		75	75
成果指標②	企画委員の会議参加率（R4まで）/専用ホームページアクセス率（R5～）	%	40	147	40	132	100	145	100		100		100		80	30
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者 1 人あたりのコスト	千円		5		6.7		5.5	6.3		6.3		6.3			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者 1 人あたりのコスト	千円		5		6.7		5.5	6.3		6.3		6.3			
事業費		千円		10,638		12,186		10,566	10,762		10,762		10,762			
人件費		千円		3,445		3,838		2,626	3,445		3,445		3,445			
歳出計（総事業費）		千円		14,083		16,024		13,192	14,207		14,207		14,207	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,083		16,024		13,192	14,207		14,207		14,207	0		
歳入計		千円		14,083		16,024		13,192	14,207		14,207		14,207	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・新型コロナ発生以降、開催時間短縮（1 時間）により実施。 ・対象者数の減少に伴い参加人数は昨年度より減少している。		・参加率は昨年度から 1 % 増の 74 % となり、コロナ以前（2019 年度）の 74 % に到達した。 ・開催日の工夫（連休の中日）により、高い参加率を維持している。		【事業費】 物価・人件費上昇により企画運営のコストは上昇しているが、会場変更（ビッグパレットふくしま→宝来屋ボンズアリーナ）により会場使用料が不要となったことから、事業費は減少した。	
				【人件費】 企画運営（警備計画）に要する業務が減少したことにより、人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



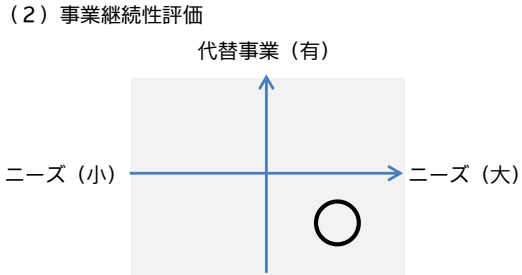
継続	一次評価コメント
20歳を祝い励ますとともに、自主性や社会性を持った地域社会の一員として自覚を促す事業であり、人生の節目として認知され参加率も高いことから継続して実施する。実施にあたっては、若者から選ばれるまち郡山の実現を目指し、選ばれるまち推進課、ダイバーシティ推進課、産業雇用政策課、スポーツ振興課等関連部署と連携し、地元企業や郡山市を拠点として活動するプロスポーツチーム等とタイアップした企画を検討し、より魅力のあるつどいの場となるよう近い年齢層の企画委員からの意見を取り入れながら実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和 7 年度の参加率は 74 % で前年度から 1 ポイント上昇し、コロナ禍前の水準に回復した。会場変更により一人当たりコストの低減も実現している。人生の節目として市民に広く認知されており、関係機関との連携強化で更なる魅力向上も期待できることから、今後においても継続して事業を実施する。なお、当事業の成果を正確に示す指標の設定については検討の余地がある。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5417 明るいまちづくり事業					教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1154								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	17.17			○						明るいまちづくり推進委員会協議会へ負担金を交付するほか、花いっぱい運動や川柳コンクールなど啓発活動を行っている。	明るいまちづくりのための運動を推進するとともに、地域コミュニティの活性化及び住民主体によるコミュニティ活動の促進を図る。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和 4 4 年当時、高度成長の中で市民生活が豊かになる一方、モラルの欠如からくる青少年の不良化、交通事故の増加などが社会問題となっていたことから、市が「明るいまちづくり運動」を提唱し開始した。	核家族化や地域社会との結びつきの希薄化などにより、地域でのコミュニティの衰退が進行している。地域住民が主体となりコミュニティを推進する様々な事業を実施することで、生涯学習を通じて地域の人材育成や地域づくりに繋げる必要がある。	少子高齢化が進んでいることもあり、地域によっては加入者の減少により活動の縮小や運営が困難となった団体は解散に至る状況も考えられる。新たな人材の参画や育成を支援することに加え、団体同士の相互交流による連携など多面的な事業展開が求められる。	花いっぱいコンクールに代表されるように高齢者も地域づくりのため、「生きがい」として参加し、事業を継続している。また、近年の気候変動による水害や地震の経験から、地域のコミュニティづくりについての関心がより高まってきている。

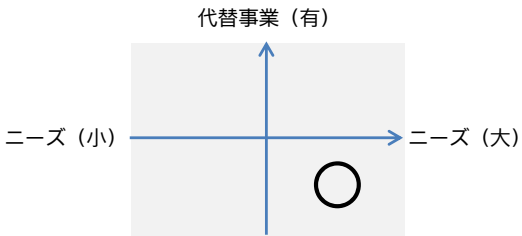
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民地区	人		316,383 34		319,680 34		317,263 32								
活動指標①	花苗配付数	本	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000		9,000		9,000			
活動指標②	各地区で行われている事業数 R 4 から	件	300	264	300	271	300	273	300		300		300			
活動指標③																
成果指標①	花いっぱいコンクール参加団体	団体	300	255	300	255	300	260	300		300		300		300	300
成果指標②	各地区で行われている事業参加者数 R 4 から	人	10,000	16,990	17,000	17,275	17,000	17,542	17,000		17,000		17,000		10,000	17,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	1 地区あたりのコスト → 事業参加者 1 人あたりのコスト（R 5 実績から）	千円		1		0.7		0.5	0.7		0.7		0.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	1 地区あたりのコスト → 事業参加者 1 人あたりのコスト（R 5 実績から）	千円		1		0.7		0.5	0.7		0.7		0.7			
事業費		千円		7,472		7,556		7,103	7,713		7,713		7,713			
人件費		千円		4,443		4,586		2,271	4,443		4,443		4,443			
歳出計（総事業費）		千円		11,915		12,142		9,374	12,156		12,156		12,156	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,915		12,142		9,374	12,156		12,156		12,156	0		
歳入計		千円		11,915		12,142		9,374	12,156		12,156		12,156	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・花苗の配布数は、予定数を配布している。 ・各地区で行われている事業数は、参集型事業などが複数地区で開催され、昨年度より増加している。	・花いっぱいコンクールの参加団体は、学校花壇の部と路側の部への参加団体が増加したことから、増加している。 ・地区で行われている事業参加者数は、活動指標②各地区で行われている事業数に比例し、増加している。	【事業費】 危険箇所看板の作成数が減少したことから、事業費が減少した。 【人件費】 効率的な事業運営に努めたことから、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
当事業は明るいまちづくりのための活動、住民主体によるコミュニティ活動の活性化及び地域の人材育成を図る事業で、さらには地域の緑化活動による花にあふれた良好な景観はウェルビーイングなまちづくりや、植栽に携わる地域高齢者の生きがいづくりにも寄与している。令和 7 年度は花いっぱい運動による花苗の配布を予定どおり行い、前年度を超える参加があった。また、危険箇所看板事業は、2 次評価を踏まえ社会環境の変化に応じた活動の見直しを行い、令和 7 年度で事業を終了とし、今後は設置済看板の維持管理に努めることとする。各地区の事業総数及び参加者数は、昨年度より増加し生涯学習を通して地域コミュニティの活性化、地域の人材育成が期待できるため継続して実施する。	

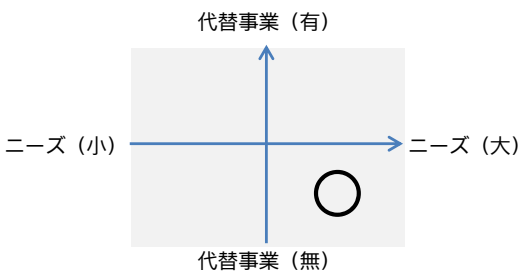
5 レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和 7 年度においては各地区の代表者で構成される理事会において本事業継続の意向が確認されており、危険箇所看板事業を本年度で完了させるなど B P R の視点も取り入れられ、ニーズに基づいた見直しが行われている。 花いっぱいコンクールにおいてはドローン活用など新しい技術を取り入れた活動が地域の若者を中心に行われるなど、事業をきっかけとした地域活性化という新たな価値も生まれていることを確認した。 町内会活動との重複に留意する必要があるが、コミュニティ活性化への寄与度は高いことから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画
(1) 具体的なカイゼン策 ・地域住民が求めているニーズを把握するため、各地区協議会に対しアンケート調査を実施する。 ・アンケートの調査結果をもとに、常任理事会等で今後の活動内容を協議し、令和 8 年度の事業計画に反映させる。 ・町内会活動との重複などを調査し、事業の見直しを図る。 (2) カイゼンの明確な時期 ・令和 7 年 1 1 月にアンケート調査を実施する。 ・令和 7 年 1 1 月に町内会活動との重複等を調査する。 ・令和 8 年 1 月の常任理事会で活動内容を協議する。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・生涯学習課 → アンケート調査 ・市民・N P O 活動推進課 → 町内会活動の把握

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 7 年度実施事業に係る事務事業評価					5817	地区・地域公民館の定期講座等開催事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1159								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.5 3.6 3.7 3.8	○	6-3		○				○	市内40の地区・地域公民館において、青少年の健全育成や高齢者の生きがいがつくりなど、市民の多様な学習ニーズに対応する定期講座等を開設する。また、学習ニーズによる教養的な講座だけではなく、地域コミュニティの核となる人材育成や世代間交流などの事業を実施し、生涯学習の推進とともに、地域づくりの推進を図る。	子どもから高齢者までの各世代の学習ニーズに応じた各種講座等の開催により、市民の自主的な生涯学習活動及び地域に根ざした学習活動を支援する。	
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち												

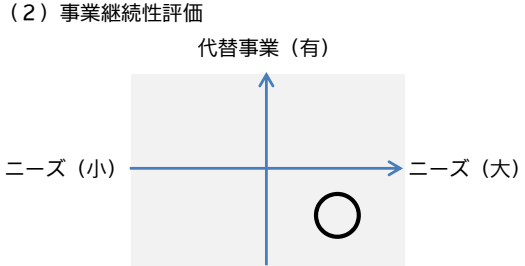
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
社会の急速な変化に対応して、日常生活に必要な知識や技能の習得と個人の持つ関心や興味を喚起させ、自己啓発を図るとともに、集団による学習の場を設けて学習者の仲間作りを促進する必要があった。		生涯学習の拠点として公民館は広く認知されており、市民が気軽に趣味や教養を学ぶための定期講座等は毎年一定の需要がある。地域づくりの拠点としても公民館は中心的な役割を担っており、地域づくりを目的とした講座等が活発に行われている。また、ICTの急速な発展・広がりにより、デジタル教材を活用した自己学習も普及している。		都市化や過疎化、少子高齢化に伴い、公民館の事業に参加する世代に偏りが見られる地区があり、今後は全市的な課題となると思われる。市民が必要としている課題等を的確に把握し、市民のニーズと地域の課題をふまえた講座等の実施が必要である。また、講座をネット中継・配信し、場所・時間に左右されない事業展開をする必要がある。		まちづくりネットモニター調査では、73.5%が公民館事業等の「デジタル活用の推進」が必要と回答している。今後、講座やイベントの電子申請、SNSを活用した情報発信を積極的に推進していく。また、65歳未満の一般成人については、平日に開催される講座には参加が困難であるため、休日の開催やオンラインで気軽に参加できるよう工夫が必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度（令和 9 年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		322,515		319,680		317,263								
活動指標①	講座開催数	回	250	234	250	248	250	233	250		250		250			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	講座受講者数（延べ人数）	人	24,000	18,651	24,000	20,592	24,000	20,137	24,000		24,000		24,000		24,000	24,000
成果指標②	受講者満足度	%	100	94	100	94	100	95	100		100		100		100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	受講者 1 人あたりのコスト	千円		5.9		6.7		7.0	4.8		4.8		4.8			
単位コスト（所要一般財源から算出）	受講者 1 人あたりのコスト	千円		5.9		6.7		7.0	4.8		4.8		4.8			
事業費		千円		17,743		21,552		22,095	23,311		23,311		23,311			
人件費		千円		92,766		115,747		118,675	92,766		92,766		92,766			
歳出計（総事業費）		千円		110,509		137,299		140,770	116,077		116,077		116,077	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		393		292		480	393		393		393			
その他		千円														
一般財源等		千円		110,116		137,007		140,290	115,684		115,684		115,684	0		
歳入計		千円		110,509		137,299		140,770	116,077		116,077		116,077	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・趣味や教養に関する講座を精査し、地域の課題解決に資する事業やデジタルディバイド対策事業等を優先的に実施している。講座は新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、ほぼ計画値どおりの開催数を維持している。		・講座開催数の減少に伴って、受講者数も減少している。 ・様々な世代の学習ニーズや地域課題を解決するための講座内容を取り入れながら開催しているため、満足度は昨年度より 1 % 上昇し、高い満足度を維持している。		【事業費】 館外研修に要する経費の増加に伴い事業費が増加した。	
				【人件費】 地域住民のニーズに沿った講座の企画や館外研修に要する業務の増加に伴い人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



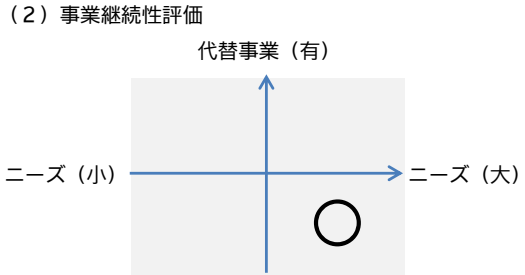
継続	一次評価コメント
講座は新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、ほぼ計画値どおりの開催数を維持している。地域課題解決を意識した講座を優先的に行うことや、地域活性化を促す取組みが各地域で展開されていることで、参加者の満足度は上昇している。青少年対象事業においては、地域の伝統文化継承や夏休みなどを利用した体験学習など幅広い事業展開を行ったほか、地区青少協などとの共催事業により、地域住民との世代間交流が図られた。また、高齢者対象事業では、スマートフォン講座などを積極的に取り入れ、デジタルディバイド対策を推進した。今後も引き続き、公民館を利用しない年齢層に対するニーズの把握をはじめ、様々な世代の学習ニーズを満たす講座開催を検討していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
令和 7 年度は講座を233回開催、延べ20,137人が受講し、受講者満足度は95%と高い水準にある。また、講座の内容を精査し、デジタルディバイド対策等の地域課題解決に資する事業を効果的に実施していることがうかがえる。 受講者一人当たりコストが上昇傾向にあるため、事業の効率化に留意しつつ、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 7 年度カイゼンのための行動計画

令和8年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和7年度実施事業に係る事務事業評価					10062	地域学校協働活動推進事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1787								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1				○					高齢者、退職教員等の有資格者の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域がつながりを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本は人づくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。また、学校内の授業において、地域人材を講師に活用することで、学校の教職員の働き方改革につなげていく。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

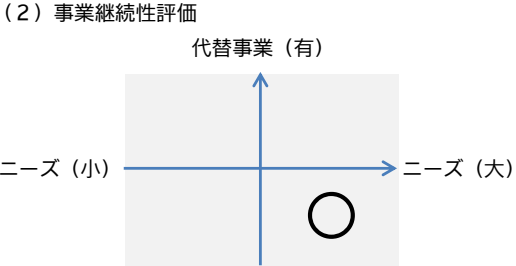
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
本事業は、平成11年度から実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度から実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度から開始された。平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」について教育委員会が円滑かつ効率的な運営を推進するよう明確に示された。		25中学校区と2義務教育学区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校及び義務教育学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。		改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進や全校にコミュニティ・スクールが導入されたことに伴い、連携による事業の拡大が予測される。		外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度（令和9年度）		2028年度		2029年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,147		23,914		23,555								
活動指標①	コーディネーター数	人	50	40	50	41	50	41	50		50		50			
活動指標②	授業実施回数（働き方改革）	回	600	782	600	873	600	945	600		600		600			
活動指標③	地域未来塾実施回数	回	100	90	100	113	100	119	100		100		100			
成果指標①	事業参加児童生徒数	人	33,000	52,949	33,000	49,522	33,000	45,631	33,000		33,000		33,000			
成果指標②	外部講師授業実施時間数（働き方改革）	時間	1,200	1,577	1,200	1,719	1,200	1,976	1,200		1,200		1,200			
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.21		0.26	0.5		0.5		0.5			
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.150		0.19	0.5		0.5		0.5			
事業費		千円		9,527		8,813		9,654	14,029		14,029		14,029			
人件費		千円		1,629		1,690		2,023	1,629		1,629		1,629			
歳出計（総事業費）		千円		11,156		10,503		11,677	15,658	0	15,658	0	15,658	0		
国・県支出金		千円		3,422		2,937		3,217	4,497		4,497		4,497			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							40		40		40			
一般財源等		千円		7,734		7,566		8,460	11,121	0	11,121	0	11,121	0		
歳入計		千円		11,156		10,503		11,677	15,658	0	15,658	0	15,658	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・コーディネーター数については前年度と同様の数値で目標値には届いていないが、今年度は全ての校区にコーディネーターが配置できている。 ・授業実施回数は前年度より増加しており、事業の活性化が図られている。		・授業実施回数は増加したものの、事業参加児童生徒数は減少しており、少子化による児童生徒数の減少が影響していると考えられる。 ・外部講師授業実施時間数は前年度と比べ増加しており、地域人材を活用する機会が増え、地域との連携体制がより深まっている。		【事業費】 授業実施回数及び地域未来塾実施回数が増加したため、事業費は増加した。 【人件費】 授業実施回数及び地域未来塾実施回数が増加したため、人件費は増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



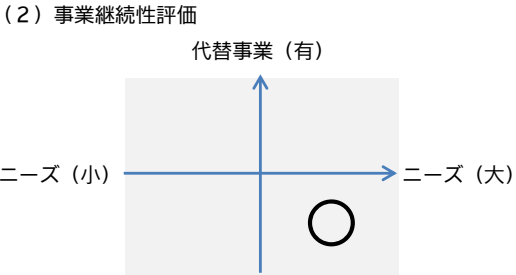
継続	一次評価コメント
子どもたちへの様々な体験活動と教員の労働時間短縮を目的とした「働き方改革」は、専門的な知識や技能を有する地域住民等の協力を得た授業を通し、日常の授業の一層の充実が図られた。また、休日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等において学習や体験活動を行う「地域未来塾」は、義務教育以外での多様な学習機会の提供を実現している。授業実施回数や地域未来塾実施回数、外部講師授業実施時間数は増加しており、当該事業に対する需要は大きく、継続して実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和7年度は少子化の影響で参加児童数は45,631人へと減少したものの、授業実施回数（945回）と外部講師活用時間（1,976時間）が前年度を上回り事業は活性化している。コーディネーター数が計画未達（41人/50人）という課題はあるものの、配置の工夫により対応している。 国の「社会に開かれた教育課程」の実現や教員の働き方改革に不可欠な事業であるため、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和7年度カイゼンのための行動計画